

4 技能資格取得促進事業

(1) 技能講習事業経過

地域労働者は、様々な職種や現場の経験が豊富で、多様な技能を持ちながら「資格」を取得する機会が恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかつたりする場合が多く見受けられる。

このため、地域労働者の技能資格取得を促進し、就労の機会拡大・地位向上を目的として、1993(平成5)年度より、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行った。

1995(平成7)年度には、同じく有技能者を対象に車両系建設機械(整地ほか用)2日間コース、及び車両系建設機械(解体用=ブレーカー)の講習を追加し4科目となった。

当時は講習科目も少なく、1999(平成11)年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行われていた。

2000(平成12)年度より、あいりん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械(整地ほか用)初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を追加して、計8科目の講習を行うこととなり、事業の円滑な実施のため、労働福祉課内に労働安全班が設置された。

2001(平成13)年度より国(厚生労働省)からの日雇労働者技能講習事業を受託したことにより、同年8月以降は、いっきに講習科目も増え、規模が拡大された。このため紹介課に技能講習班を設置し事業を進めることとなった。

2002(平成14)年度から、国の予算による技能講習事業となっている。(表I-24)

(2) 技能講習事業の実施状況

2006(平成18)年度の技能講習事業実施状況については、普通自動車二種免許、ずい道等の掘削(シールド)等作業主任者、ずい道等覆工作業主任者の新規講習3科目を加え14講習機関で42科目の講習事業を実施した。

募集人員1,997人、受講申込者1,782人、選考数1,712人、受講者数は1,472人であり、そのうち1,459人が修了した。

新規講習のうち、普通自動車二種免許は労働者のニーズが高いこと、またずい道等の掘削(シールド)等作業主任者とずい道等覆工作業主任者は、近年道路に共同溝を設置する工事が増えてきており就労機会の増加が見込めることから取り入れた。

講習修了者の年齢構成は40歳代までの者が53.1%を占め、平均年齢は46.9歳であった。

日雇雇用保険の有効手帳所持者は、46.9%であった。(表I-25、図I-11~12)

(3) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習事業を促進するために、地域労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ各種相談を行った。

その内訳は、センター主催の講習について5,518件、他機関の講習について75件、合計5,593件(前年度比3.0%増)の相談・案内を行った。

修了証再交付の相談は970件、修了証再交付の申請請求手続きは161件、合計1,131件

を行った。

なお、中央労働災害防止協会の「まとまるくんカード」(複数の登録教習機関で修了した全ての技能講習の資格を1枚の修了証にまとめた)の普及・啓発に努めたため、修了証等再交付の相談が多くなっている。

また、地域労働者を雇用するセンター登録事業所等への講習事業の周知をはかるため、技能講習案内等の発送を3,811件行った。(表I-26)

(4) アンケート調査の実施

① 受講受付時のアンケート調査

技能講習受講者には今後の講習事業の運営に役立てるため、受講申込の動機、今後の受講希望科目等についてのアンケート調査を実施している。

受講動機を見ると「何らかの役に立つ」「あぶれる日を減らしたい」「資格が無いと仕事に就けない」「技能の向上」などの回答が多くみられた。(表I-27)

② 講習修了労働者への効果測定

講習事業の効果を測定するため、講習修了後3ヶ月を経過した労働者に対してアンケート調査を実施している。

2006年度(平成18年度)は、平成17年12月～平成18年11月までの講習修了者1,477名に対して3月末現在986名(回答率66.8%)から回答を得た。

このうち「役に立った」という回答は854名(86.6%)「役に立っていない」が130名(13.2%)であった。

「役に立った」の内訳をみると就業機会の増加したもの243件、働く事業所が増えたもの89件、賃金がアップしたもの109件、常用就職できたもの24件、その他に「長期の仕事に行ける」「業者からの信頼が高まった」「仕事に自信と安心を持って望める」「今後の仕事に期待が持てる」などの回答が1,577件あった。(図I-13～14)

「役に立った」と回答の主な内容

- ◎ 小型移動式クレーン取得後、製菓会社の倉庫で製品の搬入作業の仕事に就けた。
たいへん役に立っている。
- ◎ ゼネコン現場では、使う、使わないにかかわらず、修了証を提出しなければならない。頻繁にゼネコンの現場で就労できている。(玉掛修了者)
- ◎ 車両系(整地ほか用)の取得した後、すぐ重機オペレーターとして仕事に就けた。賃金も取得する前と比べて5000円アップした。
- ◎ 建設現場では漏電しているかどうか安全確認をする習慣が身についた。
(電気取扱(低電圧600V以下))
- ◎ 今まで資格がなく肩身が狭い感じがあったが、アーク溶接を取得したことで今までより就労日数も増えて声をかけられるようになった。これからは安心を持って仕事ができる。次は足場の資格がほしい。
- ◎ 締固め用機械を取得し、資格は9科目となった。事業所からも信頼も得ている。
- ◎ スクラップ工場の会社に再就職でき大型自動車に乗っている。日雇雇用保険手帳も返還した。

日雇労働者技能講習事業は、就労の安定や雇用機会の拡大、労働条件の改善にも一定の効果を発揮している。

一方、「役に立っていない」と意見を寄せた労働者からは、「求人自体が少ない」58件、「仕事はあるが使用機会がまだない」57件等の理由を挙げていた。(図Ⅰ－15)

また、技能講習の目的のひとつである受講労働者の労働安全の意識の向上に関する設問では、下記の通り 97.6%の受講者が「安全意識がかなり高まった」「高まった」と回答している。

「講習後、安全意識は高まったか」について

かなり高まった	高 ま っ た	変わらない	合 計
5 7 6	3 8 6	2 4	9 8 6
58.4%	39.2%	2.4%	100.0%

③ 事業所のアンケート調査

登録事業所や技能講習を活用(推薦状・実務経験の証明書を提出)した事業所(42社)から、講習に対する要望、講習の効果等について聴き取りを行い33社から回答を得た。

このうち「資格取得の必要性がある」と回答した事業所は29社 85.7%であった。

何故必要かとの問いに、「元請からの要請」が15社、「資格がないと現場に入れない」が12社であった。

講習は必要ですか			なぜ必要ですか		
必要である	2 9	69.1%	元請からの要請	1 5	51.7%
自社では必要でない	4	9.5%	現場に入られない	1 2	41.4%
無回答	9	21.4%	その他	2	6.9%
計	4 2	100.0%	計	2 9	100.0%

技能取得後、取得労働者に対する雇用の可能性を事業所に尋ねたところ「できる・条件つきでできる」と回答した事業所は5社であった。

また、センターで実施している技能講習のうち、特に労働者に取得してもらいたい科目を挙げてもらったところ、玉掛、フォークリフト、車両系、高所作業車、クレーン関連各科目、足場の組立て等作業主任者や酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者等が出された。

—43—

(表 I-24)

[illegible]

2006年度(平成18年度) 技能講習事業実施状況 ①

(表I-25)①

① 宿泊コース

	車両系(整地ほか用)					車両系(整地ほか用)					車両系(解体用)					車両系(基礎工事用)					フォークリフト (普免所持者)					フォークリフト (初心者)					高所作業車				
	(経験者)					(初心者)					1日間					4日間					4日間					5日間					3日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2006年度	30	17	16	16	16	135	123	120	108	108	80	71	70	62	62	20	21	21	18	18	150	128	125	104	103	60	48	47	39	38	145	133	129	108	108
2005年度	20	14	14	12	12	120	122	120	107	107	65	67	62	61	61	20	25	21	20	20	100	87	85	79	79	60	65	60	53	52	110	104	103	82	81
2004年度	30	13	13	12	12	120	123	120	108	108	50	46	46	43	43	—	—	—	—	—	100	95	93	83	83	60	63	60	50	50	110	112	110	99	99
2003年度	30	27	27	26	26	105	116	114	100	100	50	53	53	51	51	—	—	—	—	—	130	131	126	112	112	40	41	40	34	33	90	81	79	68	68
2002年度	30	19	19	19	19	90	111	104	92	92	40	43	42	38	38	—	—	—	—	—	80	101	99	82	82	30	40	33	31	29	80	91	88	70	70
2001年度	40	17	17	16	16	80	94	86	76	75	10	9	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	110	99	82	80	50	42	40	36	36

	不整地運搬車					ショベルローダ等					小型移動式クレーン					床上操作式クレーン					五 掛					締 固 め 用 機 械					クレーン(荷重5t未満)				
	2日間					2日間					3日間					3日間					3日間					2日間					2日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2006年度	40	41	41	37	37	10	10	10	9	9	120	115	110	90	90	80	74	73	61	61	260	217	213	177	177	35	30	30	26	26	30	27	27	23	22
2005年度	35	31	31	28	28	20	13	13	12	12	100	103	101	89	89	60	65	63	60	58	190	197	175	152	152	30	30	30	25	25	30	30	26	19	19
2004年度	45	39	39	35	35	20	18	18	17	17	100	106	98	83	83	35	56	35	34	33	160	171	161	140	139	30	32	31	24	24	70	56	53	45	45
2003年度	50	49	49	44	44	20	17	16	14	14	110	152	122	106	106	30	43	31	30	30	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22	70	71	70	60	60
2002年度	50	48	48	39	39	—	—	—	—	—	85	109	104	95	95	—	—	—	—	—	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38	65	69	62	57	57
2001年度	30	28	28	26	26	—	—	—	—	—	50	56	54	43	43	—	—	—	—	—	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20	50	42	40	32	32

	アーク溶接					チェーンソー(伐木)					石綿使用建築物等解体等業務					刈払機作業従事者					罐長・安全衛生責任者教育					大型特殊自動車免許					大型自動車運転免許				
	(初心者)					2日間					1日間					1日間					2日間					4日間					13日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2006年度	100	100	99	83	83	40	37	37	35	35	130	90	89	81	81	50	52	51	45	45	10	11	11	11	11	44	47	46	39	39	40	56	41	37	37
2005年度	80	81	78	72	72	40	40	40	35	34	110	113	110	99	99	40	42	41	35	35	20	10	10	10	10	44	48	46	39	39	40	53	47	37	37
2004年度	—	—	—	—	—	20	18	18	15	15	—	—	—	—	—	20	20	20	17	17	30	17	17	17	17	30	55	32	30	30	27	36	30	25	24
2003年度	—	—	—	—	—	40	32	32	27	27	—	—	—	—	—	30	37	37	33	33	30	33	31	25	25	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15
2002年度	100	93	93	70	70	60	51	51	44	44	—	—	—	—	—	70	72	72	56	56	35	48	45	37	37	18	19	18	15	14	17	37	17	16	16
2001年度	90	87	85	59	59	50	37	37	28	28	—	—	—	—	—	50	33	33	26	26	—	—	—	—	—	39	39	36	34	20	—	—	—	—	—

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

2006年度(平成18年度) 技能講習事業実施状況 ②

(表 I - 25)②

② 通所コース

	大型自動車運転免許					大型自動車二種運転					けん引自動車運転					普通自動車二種運転					浄化槽管理士					ホームヘルパー2級					ガイドヘルパー					ガス溶接				
	通所 14日					通所 20日					通所 8日					通所15日					通所13日					通所10日					通所2日					通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了					
2006 年度	16	18	17	12	12	6	22	12	6	6	20	16	16	16	15	16	24	17	14	13	—	—	—	—	—	5	5	5	5	3	—	—	—	—	—	55	61	56	46	45
2005 年度	14	19	16	12	10	6	32	9	6	6	21	21	21	18	17	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	10	4	4	4	3	5	5	5	5	5	60	59	57	47	46
2004 年度	15	25	15	15	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	6	5	5	—	—	—	—	—	35	54	36	34	34
2003 年度	10	20	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	50	35	31	30	
2002 年度	12	34	12	12	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26	29	26	22	20	
2001 年度	10	21	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	18	10	9	9	

	研 剛 と い し					電 気 取 扱					コンクリート工事指定研修					フレッシュコンクリート受入検査試験					足場の組立等作業主任者 (建災防)					地山の掘削・土止め支保工作業主任者 (建災防)					型わく支保工組立作業主任者 (建災防)				
	通所 1日					通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 3日					通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2006年度	25	18	18	17	16	30	22	22	19	18	12	10	9	6	4	3	0	0	0	0	30	26	25	23	23	20	15	15	15	15	10	12	12	11	11
2005年度	30	26	26	21	21	30	28	28	23	23	20	21	20	19	10	5	2	1	1	0	30	26	26	25	25	15	20	20	19	19	10	11	11	9	9
2004年度	10	10	10	10	10	30	31	31	29	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	33	33	29	27	20	19	18	17	17	15	12	12	10	10
2003年度	10	11	11	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	21	21	20	20	10	9	9	6	6	10	10	10	10	10
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	14	14	11	11	20	13	13	11	11	20	4	4	4	4
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 建災防・連合会の講習科目の募集人数については、年間計画数です。

※地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2003年度修了者6名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

※地山の掘削・土止め支保工作業主任者の、2004年度修了者17名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

	建築物の鉄骨組立作業主任者 (建災防)					コンクリート解体作業主任者 (建災防)					木造建築物の組立作業主任者 (建災防)					有機溶剤作業主任者 (建災防)					融剤欠乏・酸化水素作業主任者 (建災防)					ずい道の掘削(シールド)作業主任者 (建災防)					ずい道の掘工作業主任者 (建災防)				
	通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 2日					通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2006 年度	10	9	8	8	8	5	8	8	6	6	5	2	2	2	1	10	6	5	4	4	10	9	9	8	8	10	0	0	0	0	10	1	1	1	1
2005 年度	10	9	9	9	9	15	4	4	4	4	5	1	1	1	1	10	7	7	7	7	5	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2004 年度	15	9	8	7	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	9	9	9	9	15	6	6	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2003 年度	5	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	8	8	7	7	5	7	7	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2002 年度	20	4	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2001 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2006年度(平成18年度) 技能講習事業実施状況 ③

(表 I - 25)③

	特定化学物質等作業主任者 (連合会)					石綿作業主任者 (連合会)				
	通所2日					通所2日				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2006年度	—	—	—	—	—	80	50	49	44	44
2005年度	30	30	30	26	26	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 合 計

	合 計						内、宿泊コース合計						内、通所コース合計					
	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者	募集科目	募集人数	申込者	選考数	受講者	修了者
2006年度	42	1,997	1,782	1,712	1,472	1,459	21	1,609	1,448	1,406	1,209	1,206	21	388	334	306	263	253
2005年度	40	1,665	1,673	1,579	1,390	1,370	21	1,334	1,340	1,276	1,126	1,121	19	331	333	303	264	249
2004年度	33	1,404	1,441	1,326	1,175	1,165	21	1,183	1,200	1,116	987	984	12	221	241	210	188	181
2003年度	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150	21	1,148	1,324	1,155	1,029	1,026	10	120	168	143	125	124
2002年度	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041	21	1,115	1,207	1,136	970	966	7	146	134	102	82	75
2001年度	18	909	816	753	617	600	15	879	767	723	589	572	3	30	49	30	28	28

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。
 ※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。

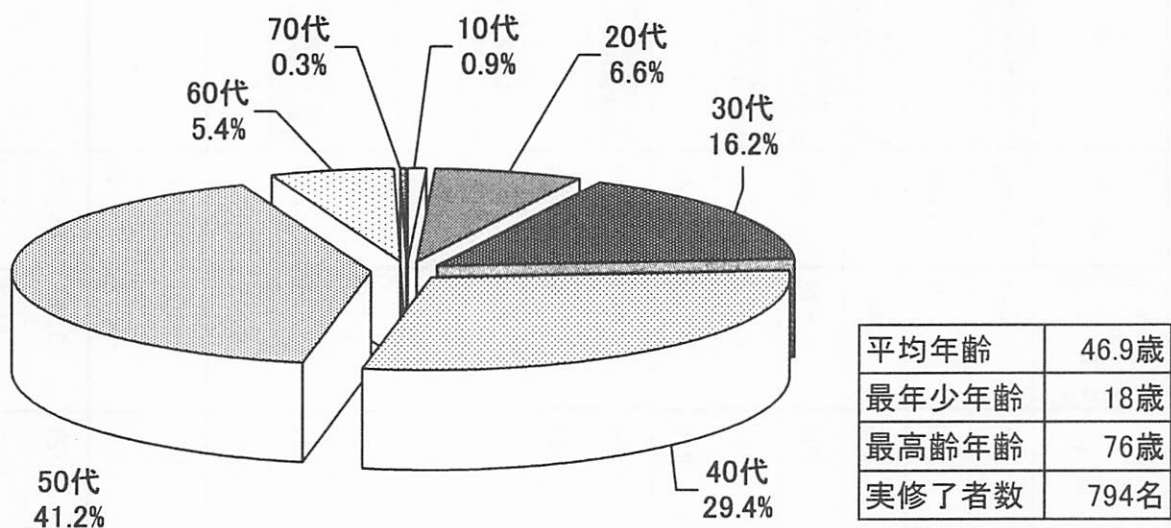
2006年度（平成18年度）技能講習事業関係業務状況

(表I-26)

	技 能 講 習 相 談 ・ 案 内			技 能 資 格 修 了 証			そ の 他 の 窓 口 業 務					技 能 講 習 を へ 送 案 内 所 業 事 発	合 計	備 考
	セン ター 主 催	そ の 他 の 講 習 機 関	小 計	修 了 証 等 再 交 付		小 計	講 習 補 助 費 支 払	求 職 相 談	ア ン ケー ト	そ の 他	小 計			
				相 談	請 求 手 続									
4 月	597	2	599	84	12	96	6	3	90	354	453	647	1,795	4/10技能講習案内(18年度前期)パンフレットを639事業所へ発送
5 月	550	7	557	79	10	89	21	3	98	251	373	9	1,028	
6 月	533	3	536	95	25	120	28	3	54	254	339	435	1,430	6/7コンクリート工事指定研修の案内を421事業所へ発送
7 月	503	6	509	86	11	97	11	2	51	232	296	638	1,540	7/28技能講習案内(18年度後期)パンフレットを634事業所へ発送
8 月	495	3	498	86	9	95	40	12	114	318	484	457	1,534	8/23技能講習案内(18年度後期日程表)ポスターを450事業所へ発送
9 月	525	9	534	64	11	75	7	6	130	189	332	8	949	
1 0 月	527	12	539	59	11	70	53	5	187	231	476	450	1,535	10/20技能講習案内(11月12月)を436実績事業所へ発送
1 1 月	426	3	429	84	14	98	31	6	80	226	343	4	874	
1 2 月	344	8	352	50	9	59	25	5	119	218	367	572	1,350	12/1技能講習案内(18年度追加募集分)を566事業所へ発送
1 月	446	6	452	96	20	116	12	2	146	240	400	7	975	
2 月	304	6	310	91	17	108	4	10	102	248	364	5	787	
3 月	268	10	278	96	12	108	8	2	86	485	581	579	1,546	3/15「技能講習資格取得促進」文書を567事業所へ発送
合 計	5,518	75	5,593	970	161	1,131	246	59	1,257	3,246	4,808	3,811	15,343	
前年度計	5,292	136	5,428	809	153	962	246	36	1,141	3,118	4,541	5,603	16,534	
前年度比	4.3%	-44.9%	3.0%	19.9%	5.2%	17.6%	0.0%	63.9%	10.2%	4.1%	5.9%	-32.0%	-7.2%	
前々年度計	4,916	221	5,137	1,067	181	1,248	—	—	787	3,539	4,326	5,121	15,832	
前々年度比	12.2%	-66.1%	8.9%	-9.1%	-11.0%	-9.4%			59.7%	-8.3%	11.1%	-25.6%	-3.1%	
年度計画	5,200			1,000										

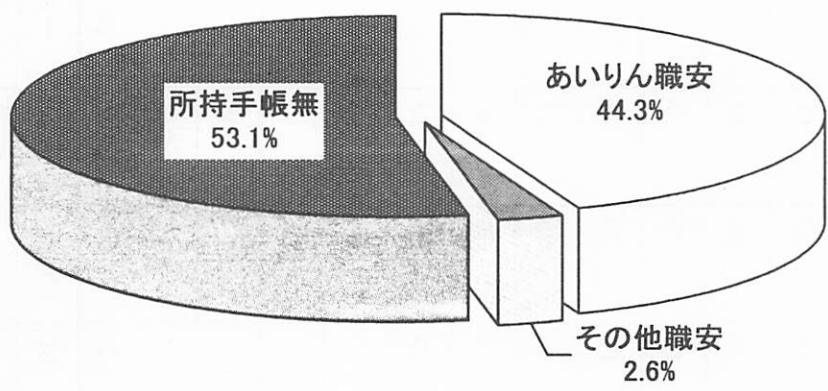
技能講習修了者の年齢分布

(図 I - 11)



日雇雇用保険手帳の所持状況

(図 I - 12)



受講申し込みの動機 (複数回答あり)

(表 I - 27)

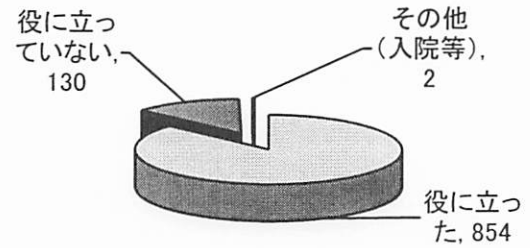
受講申し込み理由	回答数
資格が無いと仕事に就けない	456
ウデをみがく	408
あぶれる日をへらしたい	501
賃金が増えるから	269
会社から言われて	188
何かの役に立つ	797

講習修了者（3ヶ月後）アンケート調査（講習実施期間平成17年12月～18年11月）

◎1, 477人の修了者中986人の回答

役に立った	854	86.6%
役に立っていない	130	13.2%
その他（入院等）	2	0.2%
合 計	986	100.0%

（図 I - 13）



◎役に立ったかの内訳
（複数回答あり）

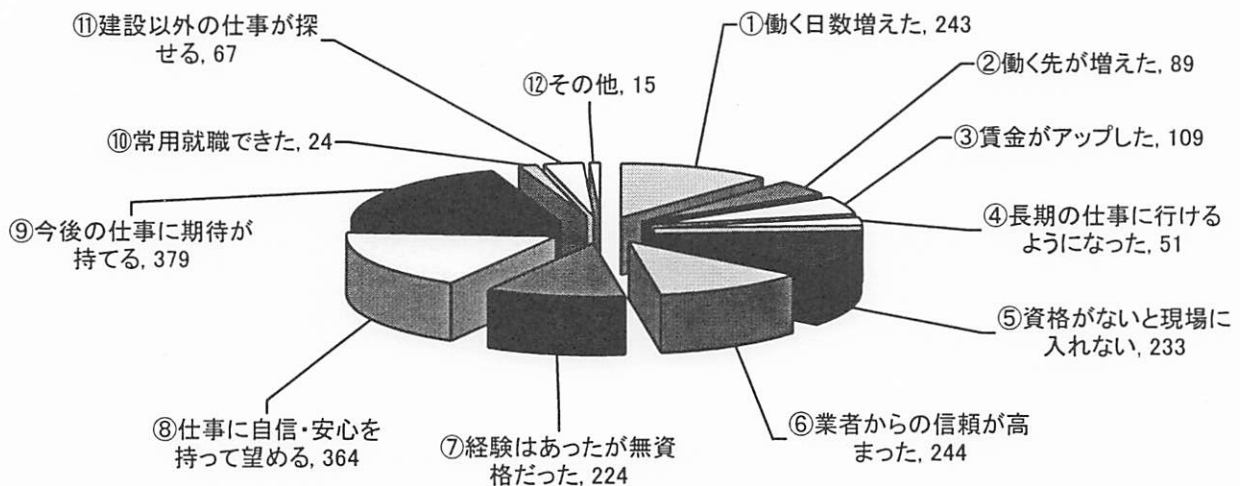
①働く日数増えた	243
②働く先が増えた	89
③賃金がアップした	109
④長期の仕事に行けるようになった	51
⑤資格がないと現場に入れない	233
⑥業者からの信頼が高まった	244
⑦経験はあったが無資格だった	224
⑧仕事に自信・安心を持って望める	364
⑨今後の仕事に期待が持てる	379
⑩常用就職できた	24
⑪建設以外の仕事を探せる	67
⑫その他	15
合計	2,042

◎役に立っていないかの内訳（複数回答あり）

⑬求人自体が少ない	58
⑭高年令で仕事がない	12
⑮仕事はあるが使用機会がまだない	57
⑯技能に自信がない	9
⑰その他	7
合計	143

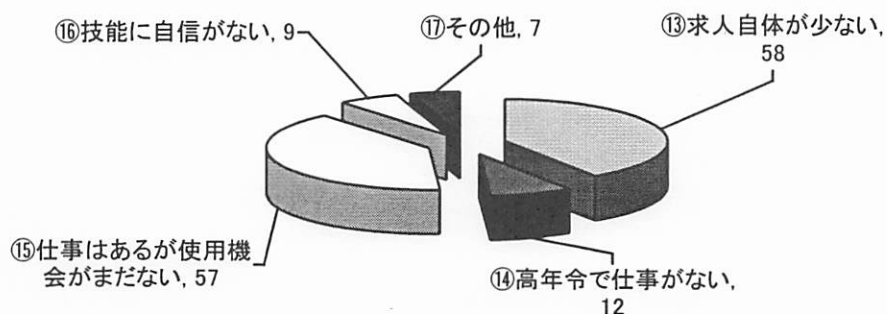
役に立った内訳

（図 I - 14）



役に立っていないの内訳

（図 I - 15）



Ⅱ 労働者福祉事業

Ⅱ 労働者福祉事業

1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

地域労働者の9割以上が就労している建設業は、労働災害が多発する産業であり、元請の労災保険が適用されることになっている。しかし、地域労働者を雇用する事業所の多くは下請・孫請であり、「元請から仕事がもらえなくなる」などの理由で、少々のケガでは労災保険の手続きを行わないケースがある。

2006(平成18)年度は、労働災害についての新規相談は150件であった。新規相談は、前年度より19.0%増加しているが、前々年度とほぼ同数である。なお、相談の中には、途中で示談となりセンターの手を離れてしまったケースや、事業所が休業補償費の立替貸付を行ったケースもある。

生活困難を訴える被災労働者に対して、休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。貸付制度は、資金面で大阪府の援助を受けており、手続き・指導面は大阪労働局と労働基準監督署の協力を得ている。資金の回収は1969(昭和44)年に労働基準監督署から「受任者払い」の承認を受けており、一部は労働基準監督署よりの「国庫送金」で行っている。

新規立替貸付者51名を含め、年間78名に対し、労災休業期間中の生活の安定を図り療養に専念させるため、貸付延日数9,601日分49,524,434円の立替貸付を実施した。立替金の差額精算28,582,682円と合わせ、取り扱い合計は2,386件78,107,116円である。

休業補償や障害補償等の請求に係わる連絡調整事務は2,331件、その他労災関係の事務手続きなどの相談は3,351件であった。(表Ⅱ-1～5、図Ⅱ-1)

2 労働安全の取り組み

2005(平成17)年6月、企業の元従業員・周辺住民らの健康被害報道に端を発し大きな社会問題となったアスベスト問題は、地域労働者にとっても密接な問題であることから、厚生労働省が実施した「石綿業務に従事した離職者に対する特別健康診断」のポスターを寄場に多数掲示すると共に、「センターだより」に掲載するなど広報に努めた。

当センターを経由して10名が健診の申し込みを行い、7名が受診した。全員に石綿での異常は無かったが、1名は「じん肺」が判明した。

2006(平成18)年度の主な労働安全推進の取り組み

(1) センターだよりによる広報啓発

374号(7月)熱中症への注意

376号(9月)飯場健診実施、労働災害で負傷した時の注意と相談案内

377号(10月)厚生労働省「石綿業務に従事した離職者に対する特別健康診断」案内

378 号（11 月）飯場で結核発生 どうする

379 号（12 月）「石綿特別健康診断」の受付延長案内

381 号（2 月）「石綿特別健康診断」の結果報告

（2）労働者からの相談

アスベスト現場での作業経験がある労働者からの相談が 14 件あった。いずれも健康不安を訴えるものや、精密検査の受診相談などであった。

（3）血圧計の活用促進

血圧計利用延人数は 4,884 人で、前年度比 3.7% 増となっている。（表Ⅱ－6）

（4）安全啓発パンフレットの配布

2005(平成 17)年度に作成した、労災保険制度の案内と安全啓発のためのパンフレット『知っておこう労災保険』を 1,000 部増刷し、労災相談者・技能講習受講者・窓口紹介の労働者等に配布した。

立替にいたらなかったケースの状況

（2006 年度内の処理分 95 件）

（表Ⅱ－1）

	今年度	前年度	前々年度
解決扱い	48	25	34
中止扱い	47	47	45

相談延べ日数	今年度	前年度	前々年度
1～10日	59	46	52
11～30日	8	9	10
31～50日	5	5	3
51日以上	23	12	14
合 計	95	72	79

相談回数	今年度	前年度	前々年度
1～5回	78	56	58
6～10回	13	8	11
11～30回	2	4	7
31回以上	2	4	3
合 計	95	72	79

解決の内訳	今年度	前年度	前々年度
休業請求援助	20	9	10
示談	13	8	11
事業所立替	2	5	5
障害請求援助	2	0	0
再発申請	2	2	1
労働基準監督署申告	1	1	2
その他	8	0	5
合 計	48	25	34

中止の内訳	今年度	前年度	前々年度
労災適用の相談	37	33	37
休業請求関係	4	8	1
事業所よりの相談	1	0	2
立替相談	0	0	1
その他	5	6	4
合 計	47	47	45

2006年度(平成18年度) 労災休業補償立替貸付関係実施状況

労災休業補償給付立替状況 (表Ⅱ-2)

	新規 相談	貸付労働者に関する相談及び事務手続					貸付労働者以外の相談				合 計	新規 貸付	貸付 打切	貸付 実人数	貸付 延日数	補償費給付請求		
		代理請求に関する連絡調整事務					一括貸付 等の相談	労災関係 の相談	労災関係 の相談等	事務手続 の相談等						7 号	8 号	10号
		7号	8号	10号	その他	合計												
4月	14	2	131	50	55	238	74	55	57	32	470	6	9	33	974	0	42	9
5月	14	4	101	19	45	169	73	51	73	41	421	1	7	30	777	0	31	6
6月	8	2	87	23	72	184	64	74	95	75	500	5	3	26	744	1	31	2
7月	10	3	80	26	37	146	62	65	70	71	424	2	2	23	619	0	19	3
8月	16	3	92	14	49	158	51	66	84	74	449	5	3	27	782	0	23	0
9月	11	4	109	16	61	190	52	77	59	54	443	3	4	27	635	1	28	2
10月	12	5	122	22	57	206	49	63	56	45	431	4	3	26	759	1	30	2
11月	13	4	103	13	54	174	44	67	84	68	450	7	2	30	827	0	35	3
12月	16	16	121	17	100	254	62	82	116	93	623	4	2	32	1,050	1	37	0
1月	9	2	124	13	80	219	61	108	91	69	557	4	4	34	779	2	35	3
2月	14	6	127	12	64	209	60	75	91	74	523	7	4	33	752	0	45	2
3月	13	12	105	17	50	184	66	87	101	90	541	3	5	31	903	3	39	2
年度合計	150	63	1,302	242	724	2,331	718	870	977	786	5,832	51	48	78	9,601	9	395	34
前年度計	126	51	1,362	155	428	1,996	1,003	1,164	919	391	5,599	53	59	87	13,166	16	471	43
前年度比	19.0%	23.5%	-4.4%	56.1%	69.2%	16.8%	-28.4%	-25.3%	6.3%	101.0%	4.2%	-3.8%	-18.6%	-10.3%	-27.1%	-43.8%	-16.1%	-20.9%
前々年度計	149	56	995	116	429	1,596	826	1,232	1,506	461	5,770	54	44	74	11,149	23	424	25
前々年度比	0.7%	12.5%	30.9%	108.6%	68.8%	46.1%	-13.1%	-29.4%	-35.1%	70.5%	1.1%	-5.6%	9.1%	5.4%	-13.9%	-60.9%	-6.8%	36.0%
年度計画	140	2,000					3,600							100				

2006年度(平成18年度) 労災休業補償給付立替貸付状況

(表Ⅱ-3)

月	貸 付 状 況						(B) 収入金額	(C)		差額預り金	(D) 差額預り金増減	E=B-C-D 財団回収金額	F=A-E	債権残高	
	日 々 貸 付		一 括 貸 付		計 (A)			差 額 支 払		前年度繰越額			債 権 増 減	前年度繰越額	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額	2,350,373					4,754,741
4月	164	4,398,000	22	517,526	186	4,915,526	8,657,086	40	3,099,584	2,237,875	-112,498	5,670,000	-754,474	4,000,267	
5月	136	3,585,000	21	520,000	157	4,105,000	6,572,380	34	2,118,063	2,537,666	299,791	4,154,526	-49,526	3,950,741	
6月	142	3,381,000	24	470,000	166	3,851,000	6,378,868	29	2,091,919	2,658,692	121,026	4,165,923	-314,923	3,635,818	
7月	127	2,889,000	28	503,560	155	3,392,560	5,250,761	24	1,781,696	2,469,960	-188,732	3,657,797	-265,237	3,370,581	
8月	143	3,495,000	16	365,000	159	3,860,000	5,140,759	23	2,153,111	2,211,954	-258,006	3,245,654	614,346	3,984,927	
9月	135	2,897,000	16	392,830	151	3,289,830	5,741,511	26	2,255,823	2,169,496	-42,458	3,528,146	-238,316	3,746,611	
10月	149	3,428,000	21	571,000	170	3,999,000	5,914,439	18	1,318,673	2,467,448	297,952	4,297,814	-298,814	3,447,797	
11月	156	3,757,000	19	504,000	175	4,261,000	5,580,760	24	2,354,718	2,441,724	-25,724	3,251,766	1,009,234	4,457,031	
12月	159	4,862,000	22	605,518	181	5,467,518	7,051,728	33	2,784,560	2,341,738	-99,986	4,367,154	1,100,364	5,557,395	
1月	170	3,515,000	24	667,000	194	4,182,000	7,312,423	34	2,498,198	2,508,577	166,839	4,647,386	-465,386	5,092,009	
2月	149	3,364,000	20	412,000	169	3,776,000	8,046,642	34	3,130,710	2,543,766	35,189	4,880,743	-1,104,743	3,987,266	
3月	149	4,075,000	12	350,000	161	4,425,000	7,337,772	43	2,995,627	2,876,386	332,620	4,009,525	415,475	4,402,741	
年度合計	1,779	43,646,000	245	5,878,434	2,024	49,524,434	78,985,129	362	28,582,682	2,876,386	526,013	49,876,434	-352,000	4,402,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額										23,148	債務免除額			717,741
	次年度繰越額										2,853,238	次年度繰越額			3,685,000
前年度計	2,182	60,503,000	368	9,550,433	2,550	70,053,433	110,250,057	482	41,255,684	2,746,789	-941,451	69,935,824	117,609	5,684,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額										396,416	債務免除額			930,000
前々年度計	2,526	50,280,000	295	6,131,771	2,821	56,411,771	92,170,495	456	35,550,060	4,050,051	1,030,867	55,589,568	822,203	5,816,148	
	労働者福利厚生準備金繰入額										361,811	債務免除額			249,016

労災新規立替貸付者の状況 2006年度(平成18年度) 51名 (表Ⅱ－４)

項 目		今年度	前年度	前々年度
現在 扶養者有り		6	13	11
住 所	西 成 区	43	41	40
	そ の 他	8	12	14
部 屋 代 (平均)	日 払	1,460	1,379	1,392
	月 払	46,586	49,346	51,917
雇用形態	日 雇	39	44	42
	常 用	12	9	12
安全教育	有	18	30	21
産業分類	建 設	44	46	51
	運 輸	1	0	0
	製 造	1	1	2
	そ の 他	5	6	1
負傷現場	大阪市内	16	17	20
	大阪府下	17	10	12
	近畿府県	14	23	16
	そ の 他	4	3	6
新規立替貸付者		51	53	54

項 目		今年度	前年度	前々年度
負傷時刻	初～10	16	10	13
	10～12	12	13	17
	12～15	8	17	11
	15～17	11	8	6
	17～終	4	5	7
※ 負傷部位	手 部	16	12	19
	足 部	21	27	20
	頭 首 部	8	2	4
	腰 部	2	7	7
	胸 部	5	5	5
※ 傷病名	そ の 他	5	5	9
	挫 傷	1	6	7
	切 創	4	9	2
	打 撲	7	7	6
	捻 挫	4	3	2
	骨 折	34	26	39
	そ の 他	9	9	7

※印については重複有り

年 齢 分 布	今年度	前年度	前々年度
～ 30歳	0	1	1
31～35歳	2	0	1
36～40歳	5	2	7
41～45歳	3	3	2
46～50歳	4	6	6
51～55歳	11	9	17
56～60歳	17	21	13
61～65歳	8	11	5
66歳以上	1	0	2
合 計	51	53	54

休業補償日額	今年度	前年度	前々年度
最 高	9,344	12,685	11,680
最 低	3,957	3,909	4,800
平 均	6,459	6,898	7,517

年 齢	今年度	前年度	前々年度
最 高	68歳	66歳	67歳
最 低	34歳	27歳	30歳
平 均	53.3歳	55.0歳	52.0歳

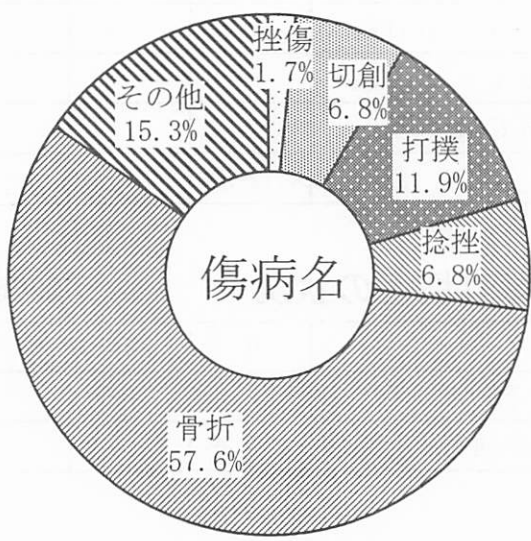
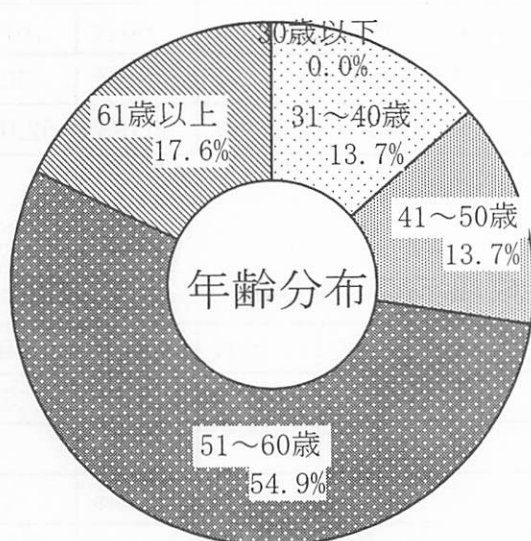
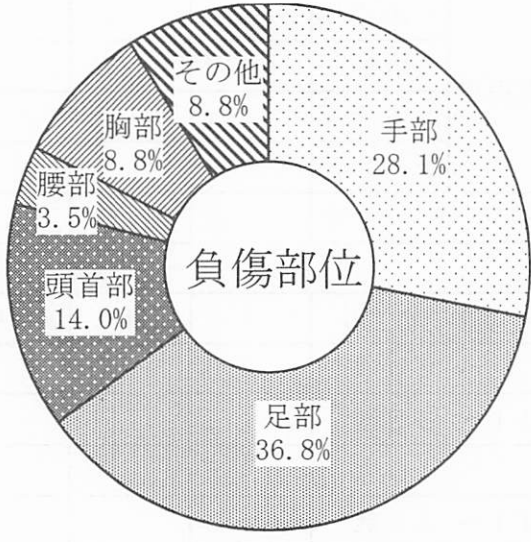
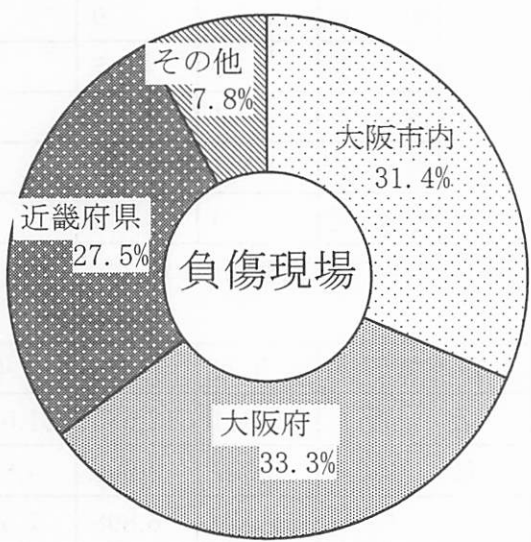
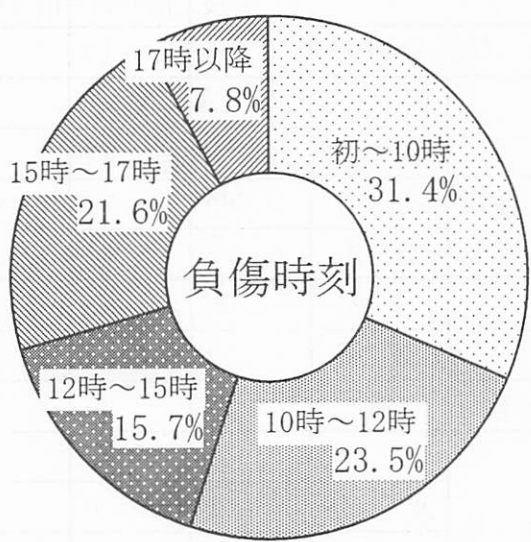
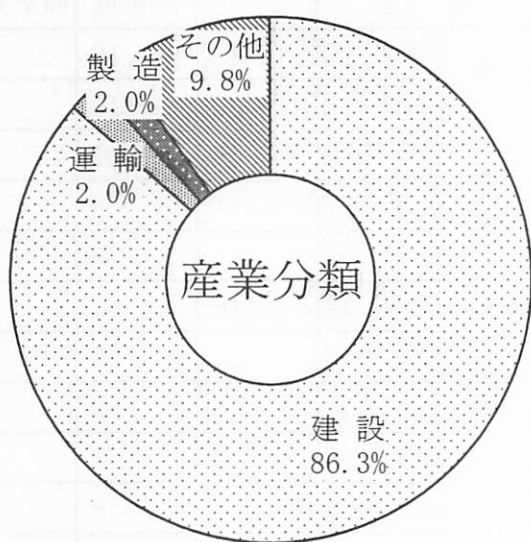
立替打切者の状況 2006年度(平成18年度) 48名 (表Ⅱ－５)

	今年度	前年度	前々年度
立 替 打 切 者	48	59	44
障害補償申請者	26	40	21

貸付日数	今年度	前年度	前々年度
最 高	900	2,100	528
最 低	5	5	2
平 均	173	245	163
延 日 数	8,326	14,439	7,335

労災新規立替貸付者の状況

(図Ⅱ-1)



3 労働相談

地域労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。相談労働者の就労先のほとんどは建設業であり、下請や孫請に雇用されている。その中には、労働条件がいまいなためトラブルの発生するケースもある。労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く発生している。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として援助する。」という立場をとっている。

(1) 労働相談実施状況

(表Ⅱ－6)

① 取扱状況

労働相談の新規受付は、「労働相談処理記録」527件と、当日処理可能と判断する簡易な「労働相談処理票」69件、合計596件で、前年度比30件4.8%の減少となった。相談記録527件の就労先は179事業所で、近畿地方135、東海地方26、北陸地方9、信越地方5、その他4となっており、東は神奈川県から西は広島県に就労している。

継続ケースの再来相談は2,446件で、前年度比157件6.9%の増加となった。

事業所への文書による指導は33件で、解決の困難なケースで労働基準監督署に申告したのは、三重県四日市市の日章および栄建工業の倒産にともなう申告38件を含む50件であった。

近畿地方の事業所	
大 阪 府	6 5
兵 庫 県	3 7
京 都 府	1 3
滋 賀 県	1 6
奈 良 県	4
和 歌 山 県	0

② 終結状況

前年度からの繰越を含めた総取扱件数は663件で、解決（相談処理記録＋相談処理票）475件、中止71件、次年度繰越は117件である。

解決のうち、支払金額の判明しているものは342件13,883,764円である。労働者から相談を受ける前に、事業所から予め送金・持参されたものが37件あった。条件違反を伴っていたケースは42件となっている。

③ 生活相談

相談には、窮迫した状況に陥り生活相談を伴った場合が多い。賃金が送付されるまでのつなぎの部屋代や食事代、賃金を受け取りに行くための交通費の貸付等の相談は723件となった。

(2) 終結状況の内容

(表Ⅱ－7・8、図Ⅱ－2)

相談記録による解決406件と中止71件の内容は、以下のとおりである。

① 未払日数

最高は50日、最低は0.5日。15日までの未払日数が77.8%を占める。

② 退職申し出

退職時に申し出をしているものは 319 件 66.9%、無断退職 158 件 33.1%であった。

③ 就労経路

センターの窓口紹介が 86 件 18.0%、事業主や手配師による直接募集は 331 件 69.4%であった。

④ 年齢構成

51 歳以上が 348 名で全体の 73.0%におよんでいる。

⑤ 退職理由

主なものは、「健康・体力上の理由」が 125 件 26.2%と多く、「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」が 31 件 6.5%、「契約満了・工事終了」が 44 件 9.2%、「同僚との関係」が 44 件 9.2%で、これら 4 項目で 51.2%となっている。

(3) 日章・栄建工業の倒産にともなう相談

求人登録事業所で地域労働者が多数就労していた三重県四日市市の(株)日章、(有)栄建工業が 2006(平成 18)年 9 月 30 日に倒産した。49 名から相談を受け、25 名が四日市労働基準監督署に「賃金の支払の確保等に関する法律(賃確法)」に基づく未払賃金の立替払いの請求を行った。しかし、相談者の半数は、本人確認の証明や銀行預金口座を持っていない事などにより、未払賃金の立替払いの請求ができないでいる。

なお、倒産による未払賃金は、賃確法による立替払い制度が利用できることを、センターだより 377 号(10 月)、381 号(2 月)で広報した。

	相 談 者	賃確法申請	備 考
四日市労働基準監督署	5 6 名	3 1 名	
西成労働福祉センター	4 9 名	8 名	直接、四日市労基署で手続きを行う
		1 7 名	賃確法での立替額判明分 1,132,526 円
合 計	1 0 5 名	5 6 名	2007 年(平成 19 年) 6 月 22 日現在

2006年度(平成18年度) 労働相談実施状況

その他相談の状況(労働相談・労災係取扱分) (表Ⅱ-6)

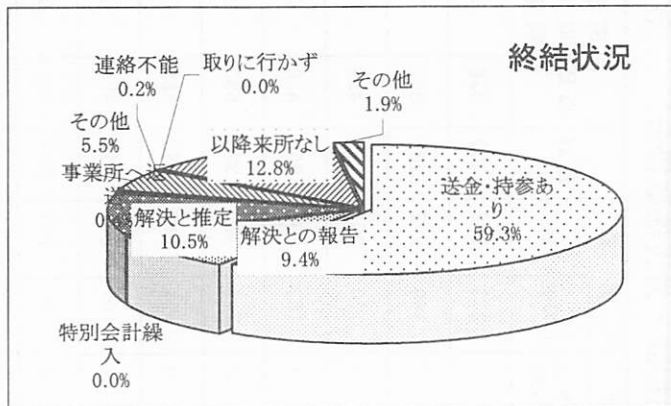
	取 扱 状 況						終 結 状 況								次月へ 繰越相 談記録	生 活 相 談 容 措 置 内 容			そ の 他 の 相 談					合 計	血 圧	聞 き 取 り 調 査	事 業 所 文 書 指 導
	新 規			再 来 継 続	合 計	労基署 へ申告	解 決			支 払 い 金 額 (判 明 分)		中 止	条 件 違 反	就 労 相 談					建 退 共	ア ス ベ ス ト	そ の 他	計					
	記 録	処 理 票	計				記 録	内 予 め	処 理 票	計	件					円											
4月	44	3	47	165	212	0	36	3	3	39	34	1,358,002	0	1	75	18	16	34	31	10	1	233	275	309	328	0	0
5月	29	7	36	141	177	1	16	2	7	23	12	306,521	0	2	88	23	40	63	48	5	1	169	223	286	372	0	0
6月	37	5	42	153	195	3	29	2	5	34	24	873,026	4	1	92	21	48	69	26	2	3	170	201	270	499	0	0
7月	40	4	44	169	213	0	44	0	4	48	32	1,077,666	11	4	77	19	35	54	37	1	1	163	202	256	488	0	1
8月	34	8	42	155	197	1	33	2	8	41	30	1,003,107	6	6	72	23	46	69	41	1	0	211	253	322	593	0	0
9月	50	3	53	214	267	2	38	5	3	41	36	1,381,243	4	6	80	19	31	50	27	0	0	191	218	268	569	0	1
10月	98	13	111	262	373	33	44	7	13	57	39	2,194,306	0	3	134	36	40	76	43	0	2	197	242	318	494	0	0
11月	46	3	49	252	301	7	33	1	3	36	24	660,987	20	7	127	18	40	58	26	0	2	191	219	277	381	0	0
12月	39	7	46	269	315	1	42	6	7	49	36	1,773,148	6	4	118	20	58	78	36	1	1	170	208	286	344	0	30
1月	34	6	40	213	253	1	22	2	6	28	18	352,462	5	2	125	27	35	62	34	2	2	192	230	292	290	0	1
2月	40	7	47	185	232	0	36	3	7	43	25	1,728,965	5	3	124	22	33	55	33	4	0	181	218	273	250	0	0
3月	36	3	39	268	307	1	33	4	3	36	32	1,174,331	10	3	117	19	36	55	50	0	1	215	266	321	276	0	0
年度合計	527	69	596	2,446	3,042	50	406	37	69	475	342	13,883,764	71	42	117	265	458	723	432	26	14	2,283	2,755	3,478	4,884	0	33
前年度合計	497	129	626	2,289	2,915	8	423	53	129	552	389	14,217,646	38	24	67	211	183	394	269	10	19	2,515	2,813	3,207	4,711	1	29
前年度比	6.0%	-46.5%	-4.8%	6.9%	4.4%	525.0%	-4.0%	-30.2%	-46.5%	-13.9%	-12.1%	-2.3%	86.8%	75.0%	74.6%	25.6%	150.3%	83.5%	60.6%	160.0%	-26.3%	-9.2%	-2.1%	8.5%	3.7%		13.8%
前々年度計	437	146	583	2,691	3,274	7	416	58	146	562	375	15,591,748	71	45	31	197	199	396	266	8	—	2,311	2,585	2,981	3,453	2	28
前々年度比	20.6%	-52.7%	2.2%	-9.1%	-7.1%	614.3%	-2.4%	-36.2%	-52.7%	-15.5%	-8.8%	-11.0%	0.0%	-6.7%	277.4%	34.5%	130.2%	82.6%	62.4%	225.0%		-1.2%	6.6%	16.7%	41.4%		17.9%
年度計画			600	2,400																				4,800		50	

※ アスベスト相談は2005年8月から実施し、2005年度の実相談は、18件であった。

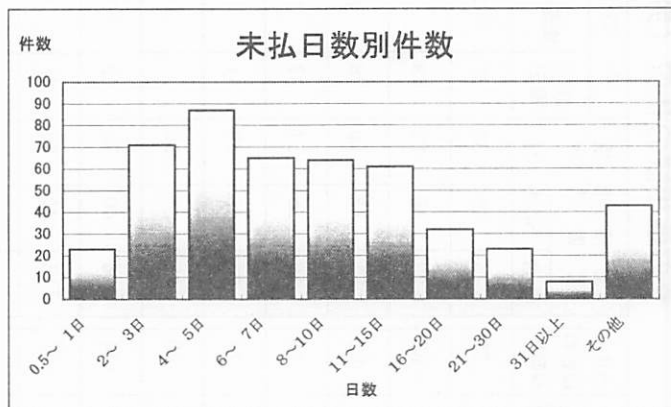
2006年度(平成18年度)労働相談終結状況(表Ⅱ-7)

(図Ⅱ-2)

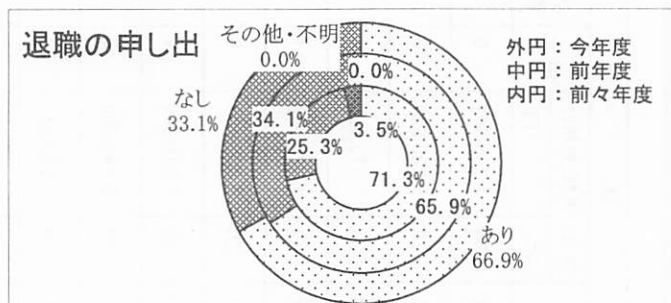
終 結 状 況		相談件数	比 率	前年度	前々年度
解 決	送金・持参あり	283	59.3%	350	340
	解決との報告	45	9.4%	24	35
	解決と推定	50	10.5%	32	22
	特別会計繰入	0	0.0%	0	0
	事業所へ返送	2	0.4%	7	1
	そ の 他	26	5.5%	10	18
中 止	連絡不能	1	0.2%	0	0
	取りに行かず	0	0.0%	4	7
	以降来所なし	61	12.8%	30	63
	そ の 他	9	1.9%	4	1
合 計		477	100.0%	461	487



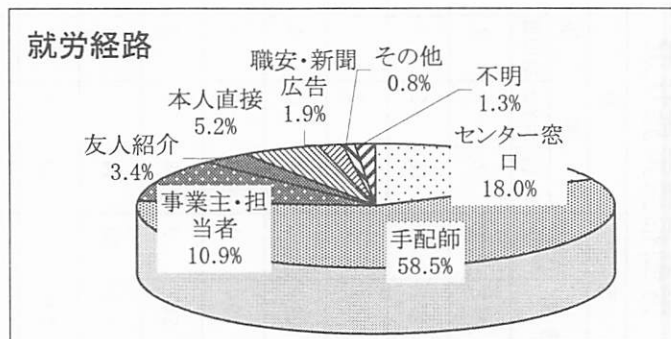
未 払 日 数		相談件数	比 率	前年度	前々年度
0.5～ 1 日		23	4.8%	15	13
2～ 3 日		71	14.9%	55	66
4～ 5 日		87	18.2%	84	62
6～ 7 日		65	13.6%	57	54
8～10 日		64	13.4%	76	79
11～15 日		61	12.8%	70	62
16～20 日		32	6.7%	33	32
21～30 日		23	4.8%	29	46
31日以上		8	1.7%	6	23
そ の 他		43	9.0%	36	50
合 計		477	100.0%	461	487



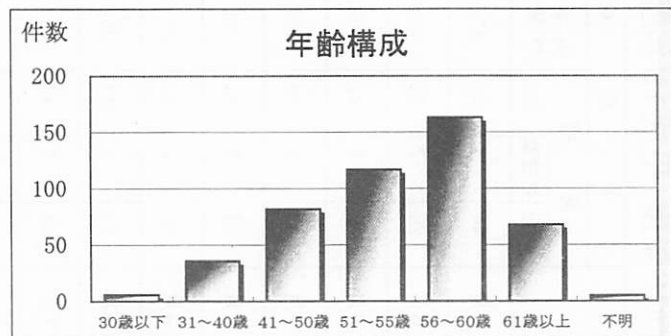
退 職 申 出		相談件数	比 率	前年度	前々年度
あ り		319	66.9%	304	347
な し		158	33.1%	157	123
その他・不明		0	0.0%	0	17
合 計		477	100.0%	461	487



就 労 経 路		相談件数	比 率	前年度	前々年度
センター窓口		86	18.0%	88	71
手 配 師		279	58.5%	279	305
事業主・担当者		52	10.9%	31	39
友 人 紹 介		16	3.4%	18	27
本 人 直 接		25	5.2%	19	27
職安・新聞広告		9	1.9%	8	4
そ の 他		4	0.8%	5	6
不 明		6	1.3%	13	8
合 計		477	100.0%	461	487



年 齢 構 成		相談件数	比 率	前年度	前々年度
30歳以下		6	1.3%	7	5
31～40歳		36	7.5%	34	46
41～50歳		82	17.2%	114	131
51～55歳		117	24.5%	145	161
56～60歳		163	34.2%	121	95
61歳以上		68	14.3%	40	47
不 明		5	1.0%	0	2
合 計		477	100.0%	461	487
平均年齢		53.5		51.8	51.4



退職理由

(表Ⅱ－8)

		相談件数	%	退職理由	今年度	前年度	前々年度
①	自己都合によるもの	183	38.4%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	125	142	104
				ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	1	10	4
				ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	11	16	17
				ニ. 他用ができたため	16	21	34
				ホ. その他	30	23	21
②	仕事上の関係	100	21.0%	イ. 仕事がきつい・使い方が荒い	25	16	26
				ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	4	1	1
				ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	31	32	37
				ニ. 仕事が自分にあわなかったため	15	15	16
				ホ. 現場が落石などで危険なため	1	0	2
				ヘ. その他	24	14	23
③	労働条件違反を主たる理由とするもの	29	6.1%	イ. 契約日数の違い	1	0	1
				ロ. 賃金の違い	4	3	5
				ハ. 作業内容の違い	13	1	4
				ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	3	2	2
				ホ. 賃金支払日の違い	3	6	15
				ヘ. その他	5	9	10
④	宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	17	3.6%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍に不満	4	7	5
				ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	4	6	7
				ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	2	5	3
				ニ. 食事内容が良くない	2	5	0
				ホ. その他	5	6	3
⑤	解雇されて	20	4.2%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	9	2	12
				ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	6	7	4
				ハ. その他	5	2	7
⑥	契約満了・工事終了	44	9.2%		44	45	43
⑦	労災事故による	3	0.6%		3	3	1
⑧	倒産による	11	2.3%		11	0	5
⑨	同僚との関係	44	9.2%		44	30	24
⑩	経営状況に不安	1	0.2%		1	3	10
⑪	その他	16	3.4%		16	14	32
⑫	不明	9	1.9%		9	15	9
合計		477	100.0%		477	461	487